



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月13日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL <http://www.npacks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉 功 TEL 06-6762-0431
 定時株主総会開催予定日 2020年5月26日 配当支払開始予定日 2020年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	34,100	0.5	1,533	△6.8	1,608	△4.5	1,085	△6.1
2019年2月期	33,942	2.9	1,645	23.6	1,684	13.3	1,156	17.8

（注）包括利益 2020年2月期 898百万円（△2.9%） 2019年2月期 924百万円（△17.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	132.84	—	9.1	5.9	4.5
2019年2月期	141.52	—	10.1	6.4	4.8

（参考）持分法投資損益 2020年2月期 8百万円 2019年2月期 8百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	27,568	12,419	43.9	1,479.33
2019年2月期	26,928	11,984	43.3	1,425.81

（参考）自己資本 2020年2月期 12,089百万円 2019年2月期 11,652百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	896	△1,166	△181	2,542
2019年2月期	2,029	△2,348	△213	3,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	27.50	—	28.50	56.00	457	39.6	4.0
2020年2月期	—	28.00	—	28.00	56.00	457	42.2	3.9
2021年2月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		39.9	

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,960	△1.4	735	△3.5	755	△5.0	530	△4.4	64.85
通期	34,500	1.2	1,629	6.2	1,650	2.6	1,148	5.7	140.47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	8,173,320株	2019年2月期	8,173,320株
② 期末自己株式数	2020年2月期	1,028株	2019年2月期	983株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	8,172,298株	2019年2月期	8,172,376株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	28,344	0.5	1,099	△15.8	1,362	△11.7	918	△16.8
2019年2月期	28,211	3.6	1,306	16.7	1,542	17.9	1,103	28.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	112.40	—
2019年2月期	135.08	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	23,642	11,758	49.7	1,438.86
2019年2月期	23,141	11,365	49.1	1,390.67

(参考) 自己資本 2020年2月期 11,758百万円 2019年2月期 11,365百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年4月17日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を電話会議にて開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得の伸びの弱さや企業収益の減速に加え、輸出も弱含んで推移いたしました。また、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題や中国経済の動向、新型コロナウイルス感染症の影響など、先行きも不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する分野におきましては、世界的なITサイクルの調整局面が続いたことでIT・工業材関連において電子部品の出荷量減少がみられました。食品関連では、コンビニエンスストアやスーパーマーケットでのフードロス問題、環境対応、働き方改革問題がクローズアップされ、社会的ニーズの変化への対応が求められております。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える Nブランド製品の拡販と環境経営の推進」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、重点得意先への営業強化、新規案件の獲得に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、IT・工業材関連の減少を建材関連の新規案件で補ったほか、機械販売が増加したことにより、売上高は34,100百万円(前年同期比0.5%増)となりました。しかし、利益率の差を埋めるには至らず、営業利益は1,533百万円(同6.8%減)、経常利益は1,608百万円(同4.5%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,085百万円(同6.1%減)となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

(食品関連)

コンビニエンスストアの成長鈍化や長雨・暖冬などの天候不順、台風や豪雨等による災害の影響により、受注が不安定に推移しました。一方で、プラスチックの減量化が可能なNブランドの新規案件は増加傾向にあります。また、経済連携協定により輸入が増大した乳製品関連や、中食需要の高まりにより冷凍食品、総菜関係は堅調に推移した結果、売上高は22,913百万円(前年同期比1.5%減)、売上総利益は2,583百万円(同2.8%減)となりました。

(IT・工業材関連)

スマートフォン市況の悪化に加え、電子部品関係の在庫調整が長引き業界全体の生産が落ち込む中で、当社グループの受注も減少しました。新規案件の試作売上は増加しておりますが、モバイル・半導体関連の受注減を補うことはできず、売上高は4,323百万円(前年同期比9.2%減)、売上総利益は1,061百万円(同9.2%減)となりました。

(医療・医薬関連)

輸液関係包材で新規受注が増加しましたが、貼付剤関連で薬価改定により先発医薬品用比べて廉価なジェネリック医薬品用フィルムに需要が集中したほか、競争激化による販売単価下落の影響が続いた結果、売上高は1,375百万円(前年同期比3.9%増)、売上総利益は271百万円(同9.0%減)となりました。

(建材関連)

家具関連は伸び悩みましたが、リフォーム建具用建材印刷の受注が安定したほか、当連結会計年度に導入した新型塗工機を使った機能性建材の新規案件が順調に推移し、売上高は1,508百万円(前年同期比85.3%増)、売上総利益は181百万円(同35.9%増)となりました。

(生活資材関連)

DIY関連の需要が一巡したほか、問屋ルートでの販売不振により売上高は3,252百万円(前年同期比3.4%減)となりましたが、新規取引先を中心に比較的利益率の良い当社グループ製品の販売が増加したことにより利益率は向上し、売上総利益は993百万円(同10.4%増)となりました。

(その他)

顧客である食品メーカーに提案していた包装機が採用されたほか、新設したエンジニアリング部による機械及び機械部品販売により、売上高は726百万円(前年同期比80.8%増)、売上総利益は159百万円(同24.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、資産、負債及び純資産の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ639百万円増加し、27,568百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が472百万円減少したものの、当連結会計年度末が金融機関の休日であったこと等により受取手形及び売掛金が521百万円、電子記録債権が370百万円それぞれ増加したことや、その他が145百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ609百万円増加し、14,389百万円となりました。

固定資産につきましては、投資その他の資産が62百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、13,178百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、15,148百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が49百万円、リース債務が56百万円それぞれ増加したものの、電子記録債務が92百万円、未払法人税等が111百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、12,146百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が149百万円減少したものの、リース債務が379百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、3,001百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ435百万円増加し、12,419百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が62百万円、為替換算調整勘定が56百万円、退職給付に係る調整累計額が68百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が623百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ472百万円減少し、2,542百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、896百万円(前連結会計年度は、2,029百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,565百万円及び減価償却費1,003百万円等による増加要因が、売上債権の増加額908百万円、その他240百万円及び法人税等の支払額543百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,166百万円(前連結会計年度は、2,348百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入4百万円等による増加要因が、生産加工設備等の有形固定資産の取得による支出982百万円及び投資有価証券の取得による支出136百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、181百万円(前連結会計年度は、213百万円の減少)となりました。これは、長期借入れによる収入700百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入404百万円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出835百万円及び配当金の支払額461百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費の低下や、インバウンド需要の低迷が予想され、GDP成長率はマイナスになると考えられます。また、感染拡大の長期化も懸念されるほか、感染がピークアウトし、経済が正常化した場合においても、米中貿易摩擦の再燃や地政学的リスクによる先行き不透明感が続くと思われれます。

このような状況の下、2021年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高34,500百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益1,629百万円(同6.2%増)、経常利益1,650百万円(同2.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,148百万円(同5.7%増)を見込んでおります(未確定外貨に係る円の対元の為替レートの前提は、1円15円40銭)。

食品関連においては、中食需要の増加に伴って堅調に推移する一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大によりイベントの中止や行楽の自粛などによる減少が見込まれます。これらの影響が2020年夏頃まで続くと仮定しており、実際の終息時期によっては業績が変動する可能性があります。

IT・工業材関連においては、現時点で新型コロナウイルス感染症による影響は生じておりませんが、感染拡大が長期化し、需要の急激な減少やサプライチェーンに支障が生じた場合には業績が変動する可能性があります。

なお、当社グループの中国現地法人は、各地での人の移動制限により従業員の往来等に一部支障が発生しているものの、食品関連及び生活資材関連製品の製造を中心に、ほぼ正常に稼働しております。

また、2021年2月期の経営課題を引き続き「Nブランド製品の拡販と環境経営の推進」といたしました。当社グループが今まで築き上げたノウハウをもとに、生産設備・環境設備をフルに活用し、国内はもとより、中国・米国における一層の市場開拓、事業の拡大を行います。また、開発製品の更なる拡販と品質管理に注力して顧客満足度の向上に努めると共に、企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーとの信頼関係を築き、持続的な企業価値の向上に努めていく所存でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,479	2,558,645
受取手形及び売掛金	6,937,992	7,459,399
電子記録債権	987,126	1,357,278
商品及び製品	1,753,572	1,756,580
仕掛品	317,461	357,538
原材料及び貯蔵品	602,738	605,369
その他	153,286	298,883
貸倒引当金	△4,469	△4,539
流動資産合計	13,779,188	14,389,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,302,762	5,485,812
機械装置及び運搬具(純額)	1,961,257	2,019,335
土地	2,928,210	2,928,210
リース資産(純額)	24,801	439,362
建設仮勘定	999,958	302,030
その他(純額)	203,517	219,310
有形固定資産合計	11,420,508	11,394,061
無形固定資産		
その他	345,611	339,088
無形固定資産合計	345,611	339,088
投資その他の資産		
投資有価証券	854,578	883,106
長期貸付金	13,829	11,195
繰延税金資産	178,472	208,370
その他	363,614	370,209
貸倒引当金	△27,095	△27,145
投資その他の資産合計	1,383,399	1,445,736
固定資産合計	13,149,520	13,178,886
資産合計	26,928,708	27,568,043

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,822,117	2,871,952
電子記録債務	3,717,250	3,625,117
短期借入金	3,678,236	3,711,360
1年内返済予定の長期借入金	764,011	777,462
リース債務	9,484	66,146
未払法人税等	319,121	207,975
賞与引当金	201,424	214,602
その他	694,508	672,298
流動負債合計	12,206,155	12,146,915
固定負債		
長期借入金	2,349,411	2,200,319
リース債務	18,052	397,634
繰延税金負債	20,653	27,096
退職給付に係る負債	149,274	176,610
その他	201,034	199,587
固定負債合計	2,738,426	3,001,248
負債合計	14,944,581	15,148,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,158,408
利益剰余金	8,878,553	9,502,455
自己株式	△970	△1,039
株主資本合計	11,093,460	11,717,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,131	102,517
繰延ヘッジ損益	2,275	3,305
為替換算調整勘定	332,968	276,306
退職給付に係る調整累計額	58,390	△9,881
その他の包括利益累計額合計	558,765	372,247
非支配株主持分	331,901	330,339
純資産合計	11,984,126	12,419,879
負債純資産合計	26,928,708	27,568,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	33,942,822	34,100,257
売上原価	28,655,018	28,850,291
売上総利益	5,287,803	5,249,966
販売費及び一般管理費	3,642,158	3,716,331
営業利益	1,645,644	1,533,634
営業外収益		
受取利息	1,931	2,485
受取配当金	12,225	16,212
持分法による投資利益	8,897	8,663
受取地代家賃	30,721	27,986
受取保険金	8,813	6,901
その他	115,144	140,932
営業外収益合計	177,734	203,183
営業外費用		
支払利息	66,772	77,105
為替差損	45,254	23,206
その他	27,060	27,609
営業外費用合計	139,087	127,921
経常利益	1,684,291	1,608,895
特別利益		
固定資産売却益	4,653	—
投資有価証券売却益	—	2,963
特別利益合計	4,653	2,963
特別損失		
固定資産売却損	3,214	105
固定資産除却損	3,624	21,394
減損損失	2,183	—
投資有価証券評価損	—	24,874
工場移転費用	37,884	—
特別損失合計	46,907	46,374
税金等調整前当期純利益	1,642,038	1,565,485
法人税、住民税及び事業税	471,930	438,241
法人税等調整額	24,525	31,689
法人税等合計	496,456	469,931
当期純利益	1,145,582	1,095,553
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△10,969	9,916
親会社株主に帰属する当期純利益	1,156,552	1,085,637

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	1,145,582	1,095,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,151	△63,106
繰延ヘッジ損益	△1,502	1,029
為替換算調整勘定	△118,055	△67,419
退職給付に係る調整額	△18,954	△68,271
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,122	492
その他の包括利益合計	△220,787	△197,275
包括利益	924,795	898,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	958,083	899,119
非支配株主に係る包括利益	△33,288	△841

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,057,468	1,158,408	8,171,483	△838	10,386,521
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△449,481	—	△449,481
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,156,552	—	1,156,552
自己株式の取得	—	—	—	△132	△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	707,070	△132	706,938
当期末残高	1,057,468	1,158,408	8,878,553	△970	11,093,460

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	247,405	3,778	428,704	77,345	757,233
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,274	△1,502	△95,736	△18,954	△198,468
当期変動額合計	△82,274	△1,502	△95,736	△18,954	△198,468
当期末残高	165,131	2,275	332,968	58,390	558,765

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	366,149	11,509,905
当期変動額		
剰余金の配当	—	△449,481
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,156,552
自己株式の取得	—	△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,248	△232,717
当期変動額合計	△34,248	474,221
当期末残高	331,901	11,984,126

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,057,468	1,158,408	8,878,553	△970	11,093,460
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△461,735	—	△461,735
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,085,637	—	1,085,637
自己株式の取得	—	—	—	△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	623,901	△69	623,832
当期末残高	1,057,468	1,158,408	9,502,455	△1,039	11,717,292

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	165,131	2,275	332,968	58,390	558,765
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,613	1,029	△56,661	△68,271	△186,517
当期変動額合計	△62,613	1,029	△56,661	△68,271	△186,517
当期末残高	102,517	3,305	276,306	△9,881	372,247

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	331,901	11,984,126
当期変動額		
剰余金の配当	—	△461,735
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,085,637
自己株式の取得	—	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,561	△188,079
当期変動額合計	△1,561	435,752
当期末残高	330,339	12,419,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,642,038	1,565,485
減価償却費	872,130	1,003,104
のれん償却額	2,386	28,638
減損損失	2,183	—
持分法による投資損益(△は益)	△8,897	△8,663
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,214	145
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,611	13,390
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50,730	△71,038
受取利息及び受取配当金	△14,157	△18,698
支払利息	66,772	77,105
為替差損益(△は益)	47,717	25,001
投資有価証券評価損益(△は益)	—	24,874
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,963
固定資産除却損	3,624	21,394
固定資産売却損益(△は益)	△1,439	105
工場移転費用	37,884	—
売上債権の増減額(△は増加)	△168,365	△908,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△191,628	△64,050
仕入債務の増減額(△は減少)	262,172	△29,124
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,301	81,137
その他	10,431	△240,909
小計	2,493,218	1,496,821
利息及び配当金の受取額	15,982	20,523
利息の支払額	△66,654	△76,946
法人税等の支払額	△375,179	△543,952
工場移転費用の支払額	△37,884	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,029,482	896,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,117,064	△982,869
有形固定資産の売却による収入	15,831	293
有形固定資産の除却による支出	△708	△7,759
無形固定資産の取得による支出	△70,928	△39,080
投資有価証券の取得による支出	△16,055	△136,528
投資有価証券の売却による収入	—	4,481
事業譲受による支出	△145,000	—
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	2,566	2,634
差入保証金の差入による支出	△756	△4,052
差入保証金の回収による収入	575	365
その他	△13,791	△3,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,348,332	△1,166,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	279,543	52,514
長期借入れによる収入	830,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△861,931	△835,641
リース債務の返済による支出	△10,722	△40,558
セール・アンド・リースバックによる収入	—	404,786
自己株式の取得による支出	△132	△69
配当金の支払額	△449,462	△461,707
非支配株主への配当金の支払額	△960	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,664	△181,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,169	△21,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△569,684	△472,834
現金及び現金同等物の期首残高	3,585,164	3,015,479
現金及び現金同等物の期末残高	3,015,479	2,542,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」133,327千円及び「流動負債」の「繰延税金負債」のうちの691千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」178,472千円に含めて表示しており、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」のうちの75千円及び「流動負債」の「繰延税金負債」のうちの20,654千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」20,653百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,425.81円	1,479.33円
1株当たり当期純利益	141.52円	132.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,156,552	1,085,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,156,552	1,085,637
期中平均株式数(株)	8,172,376	8,172,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。